

四半期報告書

(第49期第1四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,097,366	4,028,665	18,758,534
経常利益 (千円)	251,511	1,410	1,655,663
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	169,249	△6,528	1,089,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,104	240,462	1,296,588
純資産額 (千円)	8,799,940	9,938,726	9,789,531
総資産額 (千円)	17,057,174	17,704,767	18,000,451
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	22.27	△0.86	143.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	56.1	54.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円高修正・株価の上昇が進み、輸出企業を中心に企業収益が改善し、個人消費の一部にも回復の傾向がみられました。しかしながら円安による輸入品価格の上昇や新興国経済の減速懸念など国内景気への押し下げリスク要因もあり先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては新規施設の開拓による規模の拡大とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は運搬架台類は売上を伸ばしたもののチャイルドシート、LEDバルブ等が減収となり4,028,665千円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化並びに販売費及び一般管理費の増加があり11,719千円の営業損失(前年同四半期は256,277千円の営業利益)となり、経常利益は為替差益が増加したため1,410千円(前年同四半期比99.4%減)となりました。四半期純利益は法人税等を計上した結果6,528千円の四半期純損失(前年同四半期は169,249千円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましてはチャイルドシート、LEDバルブ等が減収となり、車関連事業の売上高は3,313,549千円(前年同四半期比3.5%減)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は265,698千円(前年同四半期比43.4%減)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は237,347千円(前年同四半期比25.6%増)となりました。しかし、損益面につきましては、原価率の悪化及びスノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないなかで固定費の負担等があり、20,990千円(前年同四半期は9,197千円の営業損失)の営業損失となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、売上高は477,769千円(前年同四半期比0.7%増)となり、損益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は22,108千円(前年同四半期比107.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ549,771千円減少の13,078,635千円となりました。この主な要因は、製品は234,780千円増加しましたが、現金及び預金が1,106,573千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ254,086千円の増加の4,626,131千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が158,762千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ295,684千円減少の17,704,767千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ354,260千円減少の4,296,452千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が318,218千円、賞与引当金が180,339千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ90,618千円減少の3,469,588千円となりました。この主な要因は、社債は273,450千円増加しましたが、長期借入金が371,840千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ444,879千円減少の7,766,040千円となりました。

なお、有利子負債残高は114,500千円減少の1,900,900千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ149,195千円増加の9,938,726千円となりました。これは主に利益剰余金が97,725千円減少したこと及び為替換算調整勘定が156,427千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は327,634千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,200	75,952	—
単元未満株式	普通株式 4,585	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,952	—

(注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が10株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎 五丁目33番11号	329,100	—	329,100	4.15
計	—	329,100	—	329,100	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574,060	5,467,486
受取手形及び売掛金	※1 2,714,435	※1 2,717,593
有価証券	1,062,633	1,229,291
製品	2,018,687	2,253,467
仕掛品	167,787	169,737
原材料及び貯蔵品	304,315	350,710
その他	805,565	907,647
貸倒引当金	△19,078	△17,298
流動資産合計	13,628,406	13,078,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	913,725	908,563
機械装置及び運搬具（純額）	201,325	206,190
工具、器具及び備品（純額）	247,607	251,857
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	—	11,190
有形固定資産合計	1,846,129	1,861,273
無形固定資産	184,439	202,021
投資その他の資産		
投資有価証券	790,062	948,825
長期貸付金	451,311	445,767
その他	1,100,101	1,168,244
投資その他の資産合計	2,341,475	2,562,837
固定資産合計	4,372,044	4,626,131
資産合計	18,000,451	17,704,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735,777	1,829,230
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	158,360	80,000
1年内償還予定の社債	368,600	430,850
未払法人税等	371,977	53,759
賞与引当金	358,034	177,694
返品調整引当金	268,000	269,100
その他	1,053,963	1,119,818
流動負債合計	4,650,713	4,296,452
固定負債		
社債	710,600	984,050
長期借入金	441,840	70,000
退職給付引当金	1,209,318	1,220,505
役員退職慰労引当金	642,935	650,768
その他	555,512	544,263
固定負債合計	3,560,207	3,469,588
負債合計	8,210,920	7,766,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	5,790,661	5,692,935
自己株式	△183,281	△183,351
株主資本合計	9,667,332	9,569,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,847	355,411
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	53,999	210,426
その他の包括利益累計額合計	122,198	369,189
純資産合計	9,789,531	9,938,726
負債純資産合計	18,000,451	17,704,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	※1 4,097,366	※1 4,028,665
売上原価	※1 2,644,157	※1 2,673,228
売上総利益	1,453,209	1,355,437
販売費及び一般管理費	※1 1,196,931	※1 1,367,157
営業利益又は営業損失(△)	256,277	△11,719
営業外収益		
受取利息	6,633	7,398
受取配当金	8,355	9,912
為替差益	—	15,317
補助金収入	5,719	—
その他	1,667	5,687
営業外収益合計	22,376	38,315
営業外費用		
支払利息	8,594	5,362
売上割引	9,012	11,593
為替差損	5,767	—
支払手数料	1,388	6,489
その他	2,379	1,740
営業外費用合計	27,142	25,185
経常利益	251,511	1,410
税金等調整前四半期純利益	251,511	1,410
法人税、住民税及び事業税	11,086	21,867
過年度法人税等戻入額	△30,000	—
法人税等調整額	101,175	△13,928
法人税等合計	82,261	7,939
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	169,249	△6,528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,249	△6,528

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	169,249	△6,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,749	90,563
為替換算調整勘定	83,603	156,427
その他の包括利益合計	76,854	246,991
四半期包括利益	246,103	240,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,104	240,462
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1	税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	205,383千円	174,127千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 季節要因による影響について

当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	94,921千円	99,294千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,999	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,197	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,433,783	189,045	474,538	4,097,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,433,783	189,045	474,538	4,097,366
セグメント利益又は セグメント損失(△)	469,795	△9,197	10,654	471,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	471,252
全社費用(注)	△214,975
四半期連結損益計算書の営業利益	256,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,313,549	237,347	477,769	4,028,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,313,549	237,347	477,769	4,028,665
セグメント利益又は セグメント損失(△)	265,698	△20,990	22,108	266,815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,815
全社費用(注)	△278,535
四半期連結損益計算書の営業損失	△11,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	22.27円	△0.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,249千円	△6,528千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失(△)	169,249千円	△6,528千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	株式会社カーメイト
【英訳名】	CAR MATE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都豊島区长崎五丁目33番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

